

Title	白井厚著 社会思想史断章
Sub Title	A. Shirai, A fragment of the history of the social thought
Author	土方, 直史
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.3 (1989. 10) ,p.660(248)- 664(252)
JaLC DOI	10.14991/001.19891001-0248
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19891001-0248

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



白井 厚著

『社会思想史断章』

（日本経済評論社刊）

ウィリアム・ゴドウィンのアナキズム、メアリ・ウルストンクラフトの女性解放思想、ロバート・オウエンの協同思想、独立革命期のトマス・ジェファーソン、トマス・ペインなど、18世紀末から19世紀前半にかけてのイギリスとアメリカの社会思想の研究者として著名な白井厚氏は、近年アカデミックな世界にのみとどまることなく、女性解放運動や協同組合運動の領域においても、その理論的な指導者としての発言が注目されている。本書は、著者がこのような幅の広い研究と活動を通じて、主として前著『社会思想史論集』（長崎出版、1978年）以降発表された論文をまとめられたものである。その構成は「一部 論文集」（8編）と「二部 書評集」（7編）とからなっている。取扱われている対象も多面的であるので、ここでは「第一部」を中心に紹介をすすめる。ついで、各論を個別に検討するのではなく、本書に貫ぬかれている著者の基本的な考え、思想的立場について私見を述べることにしたい。なぜそのような形式をとるのかは、各論文を紹介してみるとあきらかになる。8編の論文のタイトルはつぎのようである。

- 1 社会思想史学事始め
- 2 民主主義という訳語について
- 3 アナキズム論
- 4 トマス・ペインと市民社会の思想
- 5 歴史的に見た男女性差別役割分業
- 6 フランス革命とメアリ・ウルストンクラフト

7 ロバート・オウエンと自主管理

8 協同組合の将来像——21世紀に向けて

それぞれの論文には、タイトル頁に論文にふさわしい適切に選ばれた写真一葉が挿入され、末尾に「付論」がつけられて、読者の問題意識を啓発する工夫が試みられている。『社会思想史断章』という堅いイメージの表題の本書を、楽しくまた親しみを感じさせるものになっている。

第1論文「社会思想学事始め」では、日本において“社会思想”という言葉が書物の表題としていつごろから用いられるはじめ、また“社会思想史”という講座がいつ開設されたのかを歴史的に探り、わが国におけるヨーロッパ先進国の思想の受容の特殊性が語られる。“社会思想”という学問は大正末期に市民権をうるにいたったが、この言葉が「社会主義という語が官憲の干渉を招きやすかったため、そのかくれみのとして」使われることもあって、早くも1930年代には、天皇制ファシズムの弾圧強化によって、「“社会”も“思想”も国体に反する危険な概念として圧殺されるに至った」経過が跡づけられる。そして“講座”の開設が、福沢諭吉以来、西洋の学問・思想の紹介と教育に先駆的な役割を果たし、高橋誠一郎、小泉信三、野村兼太郎らのすぐれた研究者を排出した伝統を誇る慶應義塾にしてはじめてなしえた事情が知らされる。そして、この講座を育ててきた義塾の「学問の自由」をまもる闘いのなかで生れたエピソードが歴史の重みを感じさせて興味深い。第2論文以降に展開される著者の現代的かつ実践的問題意識は、こうした土壌で育生まれ、この伝統ある講座を担われる著者の自負とっては失礼かもしれないある種の責任と気概にささえられているのではないかと察せられる。

日本における政治の後進性と密接に関連した問題として、第2論文で「民主主義という訳語について」論じられる。“デモクラシー”の訳語としての“民主主義”は、その本来の語意

「民衆支配」を適切に表現しないばかりか、その問題を曖昧にするものと主張される。第3論文「アナキズム論」は本書全体を貫く著者の思想的立場を示す総論的な部分をなしている。著者は、アナキズムとは“支配者がいない”ことがその本来の意味であると広義の解釈をとり、人類史の大部分は「アナキズム的社会」に属していたし、強烈な生命力をもって「未来にますます重要性を加えるであろう」ことが予測される思想であるとしている。第4論文以下は、いわばアナキズム的歴史観からみた思想史の各論展開である。「地方自治の原点」に位置づけられるトマス・ペインは、「政府は必要悪にすぎない」ことを強調することによってアナキズムの“先駆”とされるし(第4論文)、ロバート・オウエンは「私有財産・宗教・結婚制度を悪の三位一体として批判」するなどゴドウィンの影響をうけ、「最初のアナキズム協同社会」の創設者ジョサイア・ウォーレンへのアナキズムの媒介者となる。そして、オウエンの協同の原理は、「生産・流通・消費・教育・文化等を総合した地域共同体・独立共産共和国」の建設というヴィジョンをあたえ、「選挙の弊害を排した自主管理」の思想に結実する。「現実の社会主義が協同の実を失い、醜悪な姿をさらすに至った」今日、オウエンのヴィジョンは重要な意味をもつものとされる(第7論文)。それは21世紀に向けて「失われた人間の協同性を高次元で再建する」という課題を負った「協同組合の将来像」(第8論文)の展開へとつながられる。

“協同性の高次元再建”という課題を実現するためのもう一つの活動領域、女性解放運動については、2つの論文でとりあげられる。まず男女性別役割分業の歴史が検討され、国際的な運動の拡がりのなかでの前進にもかかわらず、「性的役割分業の壁がいかに厚いか」の現実が指摘される(第5論文)。ついで、女性解放の運動と思想とは、運動の次元からみても、また思想形成の次元からみても、フランス革命と産業革命との“二重革命”の、まさに「人類史を二分

しうるほどの“画期”にアナキズムとの“結合”によって成立するとの論旨を展開するのが第6論文「フランス革命とメアリ・ウルストンクラフト」である。ウルストンクラフトによる人類史上最初的女性解放思想の体系的樹立がこのような歴史の転機に出現するばかりか、彼女のゴドウィンとの恋愛と結婚によってそれは近代アナキズムへと結実される。このような“結合”は行動の次元においても、すでにフランス革命のなかでオランプ・ドゥ・グージュやローズ・ラコンブラの女性解放思想と過激派との間で先行していたとの見解が注目される。

J・ベンサムを意識してつけられたという“断章”(なぜここでベンサムなのか残念ながら説明されていないのだが)を通読してみると、著者が目指すべしと語られる“協同性の高次元再建”への展望と期待とが見えてくるような気がする。すなわち、人類史を二分するほどの転機“二重革命”の時期に、近代アナキズムの祖ゴドウィンと最初に体系的に女性解放思想を展開したウルストンクラフトの“象徴的な結合”によって、人類の遠い未来をも照し、閃光のごとき輝きを示す「人間の徹底した解放を求める思想」が樹立された。そして今日その光に照らされて協同組合運動と女性解放運動を二大推進力とする市民運動が、アナキズムの理想=人類の理想とする社会、いっさいの支配と差別のない自由な個人の協同社会の実現に向けてすすみつつあるというロマンティックな展望と期待とである。それは大きな基本構想のうえになりたっている。小著で、しかもどちらかといえば啓蒙的な論文集であるにもかかわらず、不思議な迫力をもって読者にせまってくるのはなぜであろうか。著者の長年の思想史研究に裏打ちされた実践的な意識の鋭さと、人間の協同性の喪失という現代の人間の危機にたいする以上のような対応を、アナキズム的歴史観にたって人類史的な視野で見すえようとする姿勢から生れてくるのではなからうか。

“徹底した解放を求める思想”の研究者であ

るとともに、解放のための実践的思想家である白井氏の主張の全体像の輪郭がこのようにスケッチできるとするならば、評者はまず思想家白井氏の論旨の展開に注目する義務をおわされることになる。そしてなお紙数が許すならば研究者白井氏に言及することになろう。

“協同性の高次元再建”という問題提起に筆者も強い親近感を覚える(拙稿「後期マルクス、エンゲルスの階級闘争論——共同所有の高次復活へむけて——」、『市民社会批判の采譜』田村秀夫 編所収、参照)。また、協同組合運動と女性解放運動とが、今日平和と民主主義のための運動の重要な部分をなすであろうことも理解しているつもりである。人類は原初の時代にかなる権威や権力から自由であったし、未来に向って再びその理想をめざすであろう。その意味で、アナルシーからアナルシーへと歩むであろうことも了解できる。しかし、ここからつぎのような2つの疑問が生ずる。著者が展開する基本構想が思想的にも学問的にも意味をもつものとなるためには、これらの疑問に有効に答えられることが求めよう。第1は、協同組合運動や女性解放運動はアナキズムの思想的枠組のなかではたして実践的にどこまで有効な意味をもちうるのか。とりわけ、人間解放という課題が、その徹底化を求めるとすれば、体制変革という政治変革を通過しなければならぬであろう。国家権力との対決をどのように処理するかの問題である。第2に、アナルシーという状態を「アナキズム的社会」と同義とすることはできるであろうか。いかなる権威も権力も存在しない状態を、広義の解釈にしたがってアナキズムの範疇に含めて理解すれば、そのように主張できるかもしれない。だが、それでは近代アナキズムが成立し、自己を主張した存在理由が問われるであろう。この思想が成立する根本的な動機は、近代的な自我の確立を前提として、あらゆる権威からの自由を求める個人の絶対的自由の主張ではないか。アナキストにとって、変革のエネ

ルギーは個人レベルの反抗・反逆によって形成されるのが一般的であるから、解放思想としての有効性を主張するとき、運動の展開のなかで、しばしば個人の自由と運動が不可欠とする組織的秩序との間に矛盾をはらみがちとなる。体制の変革を視野に入れて、いっさいの抑圧や暴力からの自由を実現するためには、個人レベルの反抗・反逆の算術的よせ集めては到底無力であって、諸個人の力が組織されたとき、はじめて有効性を発揮するであろう。問題は、個人の意識を変え、組織するための原理である。協同組合はそのような組織の重要な担手であるが、それが変革の現実的な力となるためには、原理的にはその経済的な力をなんらかの方法で(様々な媒介をへる必要があるかもしれないが)、政治的な力に組織することが不可欠であろう。アナキズムの枠組にとどまる限り、個人レベルの反抗・反逆を組織化すれば個人と組織の矛盾に遭遇するし、それを回避すれば、個人的なテロリズムに陥るか、権力の凶暴性を軽視するユートピア思想とならざるをえない。アナキズムの定義を広く解釈することの非現実性はこのような結果をもたらすであろう。この思想のもう一つの限界は、それ固有の哲学を通じて科学を形成する独自の認識論をもちえないところにある。客観的で科学的な状況認識が社会変革にとって、これまた不可欠な要素である。理性的なアナキズムの提唱者ゴドウィンの場合も、その“理性”は道徳論のレベルにとどまって、経済学的な社会認識にすまなかつたし、それ以後のアナキストにも共通した限界のように思われる(ブルドン、バクーニンへのマルクスの批判の意味は今日もなお有効であろう)。

現代のアナキズムが変革思想となりうるためには、政治権力にたいする有効な対応策を展開する必要がある。著者は“デモクラシー”の訳読としての“民主主義”は、本来の語意の問題性を曖昧にすると批判され、とくに間接民主主義ないしは代議制民主主義の欺瞞性を問題にされている。また、オウエンの自主管理思想を

評価する場合も「選挙を排した」点を取りわけ強調されているように思われる。デモクラシーという言葉も歴史とともに変化し、内容を豊かにしてきた（R・ウィリアムズは、18世紀末から19世紀前半にかけて変化した言葉のなかでも第2番目に重要なものとしてこれをあげている『文化と社会—1780—1950—』）。民主主義は、社会の集団や組織がカオスの状態としてでなく、それを構成する個人々が相互に他人の意志を尊重しつつ、総体としての意志を決定するさいのルール（制度）であるから、その決定にあたって対等な諸個人の主体的な参加が前提となる。もし、主体的な参加の意識が欠如していたり稀薄である場合、本来の機能を発揮しないばかりか、逆にそれが一つのイデオロギー装置として見かけ上の「参加」と引きかえに、構成メンバー自身による秩序への自発的服従を生みだしさえする。いわゆる“民主主義の形骸化”といわれる現象である。“代議制度”がこのような形骸化を生みやすい不十分な制度であることはいうまでもないが、現実の国家権力がこの制度を欺瞞的に利用している以上、それを制する方法を考察することが大切である（ポーランドの自主管理労組“連帯”が議会に進出していった事態をどのように考えるべきか）。訳語が適切であることは重要であるが、問題は諸個人の参加意識＝市民意識の未熟さの克服にある。今日民主主義は生活のあらゆる領域で、つまり家庭・学校・組合・企業・政党・地域社会で、個人の交際の原則として機能することが求められている。さらに、国家間の交際の準則として尊重され、経済システム、文化システムのあり方をも規定する一つの価値規準にまでなっている。著者は語源にさかのぼって訳語も検討されるという方法を採用されている。それは研究方法として適切であるが、アナルシーの場合と同様、その言葉が現代にどのような意味あいでも用いられているのか合せて検討されるべきではなからうか。なおレーニンが『国家と革命』において展開している“国家”と“民主主義”の死滅の問題を“現代の民主主

義論者”を批判する根拠とされているが、レーニンがそこで問題としている“死滅”は抑圧の機構としての政治制度である。著者は、文面で見ると限り、“デモクラシー”という用語を政治制度にのみせまく限定して用いているので、レーニンの“死滅”論をそのように理解されるのかもしれないが、『レーニン全集』をひもとけば、彼がせまく理解していないことはあきらかである。

研究者としての白井氏への疑問を提示しておきたい。その一つは、オウエンの社会主義思想の形成にあたってのゴドウィンの影響をどのように評価するかの問題である。氏はかねてからこの影響を強調してこられた。思想家間の影響を論ずるさいには、両者の間の直接の共鳴関係から第三者を介する間接的な示唆など様々な伝達方法が考えられる。たしかにゴドウィンとオウエンは直接の面識があり、両者の思想に共通の要素が指摘できることは事実であるが、それらは影響関係を断定するに十分な論拠となりうるのか。オウエンがゴドウィンの影響の外で独自に社会主義論を展開する可能性はなかったのかなど検討の余地が残されよう。もう一つの問題は、すでに述べたように、アナキズムの定義を広く設定するために、権威・権力・国家・制度などへの批判的・否定的な見解を示すものは、幅広くアナキズムの枠組に取入れることになる。本書では、ペインもオウエンもマルクスも、その先駆になったり、一変種になったり、影響化に入れられたりという具合になる。たとえば、いっさいの権威を否定することをアナキズムと名づける要件とすると、教会権威や貨幣の威力を否定するものもその枠内に取込まれることになる。様々な思想の独自性を無視すると同時に、アナキズムの自己主張を曖昧にすることになりはしないだろうか。

著者にご教示ねがいたい多くの論点をすべて述べることはできないので、最後に一つだけ付け加え、未熟な“書評”を閉じさせていただきたい。女性史の最近の研究を散見すると、中世

における女性の地位は、一般に想像されているほど低くはなかったのではないかという意見に
であることがある。それは今日、低開発地域
における女性の社会的地位を考えるうえでのヒ
ントを提供するものでもあろうし、ブルジョア

革命における「解放」や“資本”と人間関係を
問い直す契機をあたえるかもしれないからであ
る。

土 方 直 史

(中央大学経済学部教授)